

- ▶ 鶴岡市では、民有林人工林面積が約21,000haと県内最大であることから、森林経営管理制度に基づく意向調査については、計画的に実施する必要がある。そのため、令和2年度に事業の全体計画を作成し、ゾーニング基準に基づいた優先順位を決定し意向調査を実施する方針。
- ▶ 令和元年度においては、全体計画が未作成のため、モデル地区を設定し、面積43.9ha、森林所有者53名を対象にした意向調査を直営で実施した。
  - 対象森林の抽出から意向調査の実施、取りまとめまでを直営で実施することで、制度についての職員の理解や事業の流れを把握することができた。
  - 意向調査の取りまとめを行った結果、森林所有者の経営管理についての意向が確認でき、傾向等を掴むことができた。

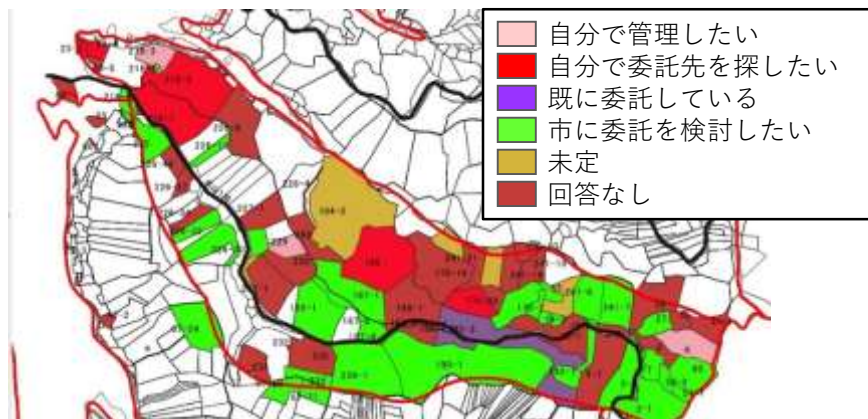
## □ 事業内容

### 1 モデル地区における意向調査の実施

- 地籍調査が完了している森林をモデル地区として設定。
- モデル地区のうち民有林人工林43.9ha（86筆、53名）の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向を調査。
- 対象森林の抽出、意向調査、回答の取りまとめ等、すべて市直営で実施。

【事業費】 2,080千円（全額譲与税）

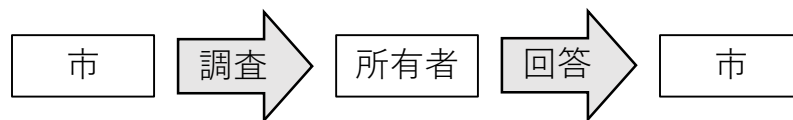
【実績】 意向調査面積 43.9ha



（意向調査実施位置図）

## □ 事業スキーム

### 1 モデル地区における意向調査の実施



## □ 工夫・留意した点

- 意向調査の実施にあたり、設定したモデル地区は、今後、経営管理権を取得する場合を想定し、境界確認業務の簡略化が図れる地籍調査が近年完了した箇所を選定した。

## □ 基礎データ

①令和2年度譲与額	64,292千円
②私有林人工林面積（※1）	16,722ha
③林野率（※2）	69.4%
④人口（※3）	129,652人
⑤林業就業者数（※4）	128人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 酒田市では、林業就業者の高齢化が著しいうえ、担い手の確保が困難な状況になっている。
- ▶ そこで、森林整備を促進していくには、林業に従事する新規就業者の確保や高度な技能・技術を持った人材の育成・確保するため、森林環境譲与税を活用し、新規就業者への作業用品購入経費の支援、林業技術者への高度林業技術取得するため受講費用の支援する取り組みを行うことで、より森林整備が進む環境づくりに取り組んでいる。
- ▶ 令和2年度においては、新規林業従事者2名に林業機械・安全装備等の作業用品購入経費に対して補助を行った。

## □ 事業内容

### 1 新規林業就業者確保対策事業

- ・ 新規林業従事者の作業用品の購入に要する経費の一部を支援
- ・ 新規就業者を募集するために開催する合同企業説明会等への参加費用等の一部支援

【事業費】 303千円 (全額譲与税)

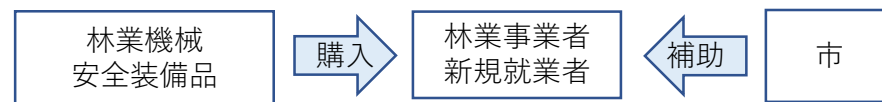
【実績】 ・ 1事業体、新規林業従事者2名に対して林業機械・安全装備等購入経費への支援を行った。

### 2 林業技術者育成対策事業

- ・ 専門的な知識や技術を有する人材の育成のため、研修会・講習会に参加するための受講経費、旅費等の一部を支援

## □ 事業スキーム

- 1 新規林業就業者確保対策事業 (用品購入支援) の実施



## □ 工夫・留意した点

- ・ 事業主と従事者とで話し合いながら、より安全で快適な施業実施のため、予算の範囲内でより高性能な林業機械、最新鋭の防護服等を導入してもらうように働きかけた。今後も安全な林業をPRし、新規就業者の獲得につなげていきたい。

## ◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	42,492千円
②私有林人工林面積 (※1)	9,154 ha
③林野率 (※2)	59.5%
④人口 (※3)	106,244人
⑤林業就業者数 (※3)	112人

※1：「森林資源現況調査 (林野庁、H29.3.31現在)」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より



(事業1：新規林業従事者確保対策事業作業用品購入費補助)

- 庄内町では、不在地主の増加により手入れ不足の人工林が増え、土砂災害の発生の危険性が高まっていたことから、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組を進めるとともに、森林整備等を支援する制度を設ける等により、森林整備を推進する方針。
- 令和元年度は、基金積立を行ったが、令和2年度においては、以下の取組を実施。
  - ・ 意向調査対象森林の抽出。
- 令和3年度においては、更に、協議会を設立し今後の方針策定を策定する予定。

## □ 事業内容

### 1 意向調査対象森林の抽出

- ・ 後年度以降に計画している意向調査、森林整備のための準備作業を実施した。

【事業費】 2,090千円（全額譲与税）

【実績】 庄内町内の5条森林を対象範囲として実施

### ◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	8,094千円
②私有林人工林面積（※1）	2,198ha
③林野率（※2）	55.8%
④人口（※3）	21,666人
⑤林業就業者数（※3）	10人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より

- 遊佐町では、手入れ不足の森林が増加しており、地域資源としての森林、森林の環境保全を図るためにも森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取り組みを進め、森林整備を推進する方針。
- 令和元年度は、モデル地区における意向調査を行ったが、令和2年度においては、以下の取組を実施。
  - ・ 今後の実施方針の作成を行った。
- 令和3年度においては、更に、意向調査実施計画の作成を実施予定

## □ 事業内容

### 1 森林経営管理制度に係る実施方針の作成

- ・ 今後の森林経営管理制度に基づく取り組みを進めるにあたり、森林管理の推進方向、取組の全体像を把握するために実施方針を作成。

【事業費】 0千円（うち譲与税0千円）

【実績】 実施方針（案）を作成

## □ 事業スキーム

- 1 R2年度 実施方針（案）作成
- R3年度 意向調査実施計画の作成  
実施方針策定
- R4年度 意向調査候補森林の現地調査  
意向調査の実施
- R5年度 意向調査の結果に基づく経営委託の斡旋  
以上についての方針（案）を作成

## □ 工夫・留意した点

- ・ 森林経営管理制度について個別のポイントのみではなく、全体のスパンとして捉え今後の進め方の基礎と出来るよう留意した。

## ◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	9, 984千円
②私有林人工林面積（※1）	3, 365ha
③林野率（※2）	53.3%
④人口（※3）	14, 207人
⑤林業就業者数（※3）	7人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より